



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中電工

コード番号 1941 URL <http://www.chudenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小畑 博文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員経理部長 (氏名) 四方田 茂

TEL 082-291-7415

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,286	19.7	724	67.4	1,811	△32.7	1,316	△40.0
26年3月期第1四半期	21,969	—	432	—	2,693	—	2,194	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,860百万円 (△46.0%) 26年3月期第1四半期 3,446百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	22.39	22.34
26年3月期第1四半期	37.34	37.29

(注) 26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	240,419	—	200,941	—	83.0	—
26年3月期	248,314	—	202,804	—	81.1	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 199,489百万円 26年3月期 201,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.00	—	15.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

27年3月期(予想) 第2四半期配当金の内訳 普通配当 10円00銭 創立70周年記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	21.4	3,100	34.4	4,300	△43.3	2,600	△57.7	44.19
通期	136,000	△0.3	6,000	△17.0	8,400	△53.0	5,100	△62.2	86.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)(1)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	65,138,117 株	26年3月期	65,138,117 株
27年3月期1Q	6,305,937 株	26年3月期	6,368,872 株
27年3月期1Q	58,779,350 株	26年3月期1Q	58,755,519 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	59,000	22.2	3,000	40.8	4,200	△43.4	2,500	△58.9	42.49
通 期	124,000	△0.5	5,500	△14.1	7,900	△53.7	4,800	△63.6	81.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(参考) 個別業績の概要	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響で個人消費などが一時的に落ち込んだものの、政府による各種経済対策の効果などを背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復を続けてきました。

建設業界におきましては、公共投資が高水準で推移していることに加えて、企業収益が改善するなかで、民間設備投資は緩やかに増加してきました。

このような状況のもとで、当社グループは、太陽光発電設備工事やリニューアル工事の需要を捉えた提案営業を強化するなど、営業・工事の各部門が一体となって積極的な営業活動を展開し、また、工事採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底などにより利益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、売上高につきましては、太陽光発電設備工事が増加したことなどにより前年同期を上回ることとなりました。

営業利益につきましては、売上高が増加したことに加えて、原価低減の効果などにより前年同期を上回ることとなりました。

経常利益及び四半期純利益につきましては、営業外収益として計上した保有債券の早期償還に伴う償還益が減少したことなどにより前年同期を下回ることとなりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

（連結業績）

売上高	262億8千6百万円	（前年同期比 19.7%増）
営業利益	7億2千4百万円	（前年同期比 67.4%増）
経常利益	18億1千1百万円	（前年同期比 32.7%減）
四半期純利益	13億1千6百万円	（前年同期比 40.0%減）

（2）財政状態に関する説明

総資産は2,404億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億9千5百万円の減少となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少106億4千2百万円などによるものです。

負債は394億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億3千1百万円の減少となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少63億2千8百万円、未払法人税等の減少48億6千7百万円、退職給付に係る負債の増加43億9千7百万円などによるものです。

純資産は2,009億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億6千3百万円の減少となりました。これは、利益剰余金の減少24億6千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億7千3百万円などによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月28日に公表した値から変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,025百万円増加し、利益剰余金が2,601百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

(工事原価の計上方法の変更)

当社は、従来、販売費及び一般管理費で処理していた本店の工事部門及び事業場の費用の一部について、当第1四半期連結会計期間から工事原価で処理する方法に変更しております。

当社は、中期経営計画に掲げる「コア業務へ力点を置いた組織・要員・事業体制」に向けて、支社の統廃合等の組織再編や業務の全社的な見直しを実施しております。その過程で、本店の工事部門及び事業場の機能や役割について再検討を実施した結果、当社の費用の発生態様と工事収益との関連を明確に反映させることが利害関係者に対してより有用な情報開示に資すると判断したことから、システム対応が完了したことを機に当該変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、未成工事支出金が253百万円増加し、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が1,057百万円増加し、販売費及び一般管理費が1,124百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ67百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は185百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,295	16,605
受取手形・完成工事未収入金等	41,218	30,576
有価証券	38,130	35,831
未成工事支出金	4,616	6,771
材料貯蔵品	311	379
商品	785	1,296
その他	3,752	3,597
貸倒引当金	△167	△111
流動資産合計	107,943	94,948
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,324	14,325
土地	12,950	12,944
その他（純額）	3,284	3,506
有形固定資産合計	30,559	30,776
無形固定資産	879	845
投資その他の資産		
投資有価証券	100,573	98,953
繰延税金資産	2,169	3,246
その他	6,387	11,844
貸倒引当金	△197	△194
投資その他の資産合計	108,932	113,849
固定資産合計	140,371	145,471
資産合計	248,314	240,419

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,209	19,880
未払法人税等	4,915	48
未成工事受入金	2,777	4,106
完成工事補償引当金	29	35
工事損失引当金	103	216
役員賞与引当金	33	—
その他	4,380	3,830
流動負債合計	38,449	28,117
固定負債		
長期借入金	426	426
役員退職慰勞引当金	93	47
退職給付に係る負債	4,519	8,916
その他	2,021	1,970
固定負債合計	7,060	11,360
負債合計	45,510	39,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	224	201
利益剰余金	196,411	193,945
自己株式	△9,496	△9,393
株主資本合計	190,621	188,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,348	10,822
為替換算調整勘定	18	16
退職給付に係る調整累計額	356	414
その他の包括利益累計額合計	10,723	11,253
新株予約権	96	82
少数株主持分	1,362	1,369
純資産合計	202,804	200,941
負債純資産合計	248,314	240,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,969	26,286
売上原価	19,287	23,199
売上総利益	2,681	3,087
販売費及び一般管理費	2,249	2,363
営業利益	432	724
営業外収益		
受取利息	669	349
受取配当金	143	191
投資有価証券償還益	1,330	416
その他	144	141
営業外収益合計	2,287	1,099
営業外費用		
支払利息	0	0
災害事故関係費	15	3
工具器具等処分損	0	2
支払手数料	3	3
その他	5	1
営業外費用合計	26	11
経常利益	2,693	1,811
特別利益		
固定資産処分益	23	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
固定資産処分損	39	20
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	40	20
税金等調整前四半期純利益	2,676	1,791
法人税、住民税及び事業税	24	24
法人税等調整額	470	440
法人税等合計	495	465
少数株主損益調整前四半期純利益	2,181	1,325
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	9
四半期純利益	2,194	1,316

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,181	1,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	478
為替換算調整勘定	8	△1
退職給付に係る調整額	—	58
その他の包括利益合計	1,264	534
四半期包括利益	3,446	1,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,452	1,846
少数株主に係る四半期包括利益	△6	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	24,440	20.0	601	41.5	1,712	△36.7	1,301	△40.4
26年3月期第1四半期	20,367	—	425	—	2,703	—	2,182	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	22.13	22.08
26年3月期第1四半期	37.15	37.10

(注)26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	231,652	197,124	85.1
26年3月期	239,203	199,070	83.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 197,042百万円 26年3月期 198,974百万円

(3) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年3月期第1四半期		平成27年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	16,163	54.4	28,776	65.9	12,612	78.0
空調・管工事	5,443	18.3	6,372	14.6	928	17.1
情報通信工事	933	3.1	855	2.0	△78	△8.4
配電線工事	6,409	21.6	6,381	14.6	△28	△0.4
発送変電工事	770	2.6	1,249	2.9	479	62.3
合 計	29,721	100.0	43,635	100.0	13,913	46.8

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年3月期第1四半期		平成27年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	9,774	48.0	13,090	53.6	3,315	33.9
空調・管工事	2,648	13.0	3,927	16.1	1,278	48.3
情報通信工事	1,010	5.0	880	3.6	△130	△12.9
配電線工事	6,310	31.0	6,262	25.6	△47	△0.8
発送変電工事	622	3.0	280	1.1	△342	△55.0
合 計	20,367	100.0	24,440	100.0	4,073	20.0

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年3月期第1四半期		平成27年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	39,159	72.3	53,861	74.2	14,701	37.5
空調・管工事	10,600	19.6	13,395	18.4	2,795	26.4
情報通信工事	2,616	4.8	2,550	3.5	△65	△2.5
配電線工事	404	0.8	508	0.7	103	25.7
発送変電工事	1,373	2.5	2,293	3.2	919	66.9
合 計	54,154	100.0	72,609	100.0	18,454	34.1

(4) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年3月期第1四半期		平成27年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力㈱	7,516	25.3	8,024	18.4	507	6.8
一般得意先	22,205	74.7	35,611	81.6	13,406	60.4
合 計	29,721	100.0	43,635	100.0	13,913	46.8

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年3月期第1四半期		平成27年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力㈱	7,317	35.9	6,970	28.5	△347	△4.8
一般得意先	13,049	64.1	17,470	71.5	4,421	33.9
合 計	20,367	100.0	24,440	100.0	4,073	20.0